

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	199,177,210	流 動 負 債	167,117,246
現金及び預金	1,822,821	買掛金	110,813,670
割賦売掛金	163,078,265	短期借入金	22,020,000
リース投資資産	20,341,776	コマーシャル・ペーパー	5,000,000
営業貸付金	734,789	リース債務	1,317,534
未収入金	12,046,989	未払金	13,693,638
立替金	1,487,214	未払費用	242,459
その他	364,885	未払法人税等	308,777
貸倒引当金	△ 699,531	預り金	10,362,683
固 定 資 産	9,008,023	契約負債	452,559
有形固定資産	78,221	賞与引当金	166,236
建物	10,270	ポイント交換引当金	2,568,381
工具器具備品	67,950	割賦利益繰延	74,981
無形固定資産	23,673	その他	96,323
ソフトウェア	9,938	固 定 負 債	4,463,865
その他	1,894	リース債務	3,448,351
ソフトウェア仮勘定	11,840	役員退職慰労引当金	13,750
投資その他の資産	8,906,129	利息返還損失引当金	1,000,000
関係会社株式	1,117,360	その他	1,763
差入保証金	72,241	負 債 合 計	171,581,111
長期前払費用	5,482,948	純 資 産 の 部	
破産債権・更生債権等	2,111,097	株 主 資 本	36,604,122
繰延税金資産	1,491,725	資本金	1,950,000
その他	8,000	資本剰余金	1,950,000
貸倒引当金	△ 1,377,244	資本準備金	1,950,000
		利益剰余金	32,704,122
		その他利益剰余金	32,704,122
		繰越利益剰余金	32,704,122
		純 資 産 合 計	36,604,122
資 産 合 計	208,185,234	負債及び純資産合計	208,185,234

損 益 計 算 書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
包括信用購入あっせん収益	16,672,012	
融資収益	2,237,863	
受託収益	1,516,444	
キャッシュプリカ収益	1,302,397	
ファイナンス収益	886,204	
その他収益	1,011,275	23,626,197
営 業 費 用		
販売費及び一般管理費	22,449,122	
金融費用	83,303	22,532,425
営 業 利 益		1,093,771
営 業 外 収 益		
雑収入	50,885	50,885
営 業 外 費 用		
為替差損	789	
雑損失	37,904	38,694
経 常 利 益		1,105,962
税 引 前 当 期 純 利 益		1,105,962
法人税、住民税及び事業税	538,399	
法人税等調整額	△ 354,804	183,594
当 期 純 利 益		922,368

株主資本等変動計算書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
当期首残高	1,950,000	1,950,000	32,355,497	36,255,497
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 439,349	△ 439,349
会社方針の変更を反映した 当期期首残高	1,950,000	1,950,000	31,916,148	35,816,148
当期変動額				
剰余金の配当			△ 134,394	△ 134,394
当期純利益			922,368	922,368
当期変動額合計			787,974	787,974
当期末残高	1,950,000	1,950,000	32,704,122	36,604,122

	純資産合計
当期首残高	36,255,497
会計方針の変更による 累積的影響額	△ 439,349
会社方針の変更を反映した 当期期首残高	35,816,148
当期変動額	
剰余金の配当	△ 134,394
当期純利益	922,368
当期変動額合計	787,974
当期末残高	36,604,122

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物……定額法
その他……………定率法

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を考慮して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) ポイント交換引当金

クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。

(4) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお当社内規の変更により令和3年6月28日以降に就任した新任取締役への退職慰労金は計上しておりません。

3. 収益及び費用の計上基準

収益の計上は、次の方法によっております。

当社はカードショッピング、カードキャッシング、受託業務などのサービスを提

供しております。各サービスの収益認識基準は次のとおりであります。

(1) カードショッピング

(i) 加盟店手数料

顧客である加盟店との契約に基づき、役務の提供が完了し、履行義務が充足されるクレジットカード利用時に収益を認識しております。

(ii) 顧客手数料

主にカード会員のリボルビング払い等の利用に応じて発生する手数料であり、残債方式又は7・8分法にて収益を認識しております。

(iii) 年会費等

顧客であるカード会員との契約に基づき、会費の期間に応じて履行義務が発生するため、期間に応じて収益を認識しております。

(2) カードキャッシング

当社が発行するクレジットカード又はローン専用カードによるカード会員のキャッシング利用に応じて発生する手数料であり、残債方式にて収益を認識しております。

(3) 受託業務

受託業務は、決済手段の提供等による業務受託であり、顧客である関係会社より手数料を得ております。これらの手数料については、契約ごとに役務の提供が完了した際に履行義務が充足されるため、その時点で収益を認識しております。

(4) リース

当社が顧客に行うリース取引から生じる手数料であり、売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法にて収益を認識しております

(5) ファクタリング

顧客の債権に関して当社が債務を保証する取引から生じる手数料であり、残債方式にて収益を認識しております。

(6) ファイナンス関連

当社が直接顧客に金銭を貸し付ける取引から生じる手数料であり、残債方式にて収益を認識しております。

上記のうち、利息及びリース収益等を除く収益については、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

なお、これらのビジネスから生じる収益については、顧客との契約に基づき計上しており、変動対価等を含む収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は次のとおりです。

- ・これまで一括計上していたカード年会費収益を一定期間に分割計上するとともに翌期以降に係るものを契約負債として認識

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また前事業年度の貸借対照表において、「流動負債（その他）」に表示していた「前受収益」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、「契約負債」が452百万円増加しております。当事業年度の損益計算書は、営業収益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ3百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は439百万円減少しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日、以下「時価算定会計基準」という）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、計算書類に与える影響はありません。

Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金（流動）	699,531 千円（注 1）
貸倒引当金（固定）	1,377,244 千円（"）
ポイント引当金	2,568,381 千円（注 2）
繰延税金資産	1,491,725 千円（注 3）

（注 1）貸倒引当金

割賦売掛金等の債権及びリース投資資産については、貸倒損失に備えるため貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金は、債権を一般債権、要注意先債権、破産更生債権等に区分し、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。

算出した貸倒実績率や回収不能相当額など、これらの見積り及び仮定は、前提とした状況が変化すれば、貸倒損失の金額が異なる可能性があります。

（注 2）ポイント引当金

当社は、クレジットカードの特典として、カードショッピングの利用額に応じて、幅広いアイテムに交換可能なポイントプログラムを提供しております。将来のポイント交換費用の支出に備えるため、期末のポイント残高を基礎に将来交換が見込まれるポイントを見積り、それにポイント交換率・原価率を乗じて、ポイント引当金として負債に計上しております。これらの見積り及び仮定は、前提とした状況が変化すれば引当金の金額が異なる可能性があります。

（注 3）繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって

影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 割賦売掛金

割賦売掛金残高の内訳

部 門 別	期 末 残 高
総 合 あ つ せ ん	150,066,346千円
融 資	13,011,919千円
計	163,078,265千円

2. 当事業年度末において、流動化している割賦売掛金は次のとおりであります。

カードショッピング

1 回払い債権 33,000,000 千円

3. 保証債務

保証業務に係る債務保証残高 5,918,995 千円
 (うち、他社が再保証している債務保証残高 1,238,720 千円)
 関係会社に対する債務保証残高 2,203,020 千円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 182,806 千円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権 13,443,385 千円
 短期金銭債務 119,789,721 千円

6. 貸出コミットメント

(貸手側)

当社は、主にクレジットサービス事業において、クレジットカード業務に付帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。

当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	695,389,510 千円
貸 出 実 行 残 高	13,244,601 千円
差 引 額	682,144,908 千円

なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

7. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

V. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	2,309,697千円
営業費用	5,715,197千円

2. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 39,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和3年6月28日 定時株主総会	普通株式	134,394千円	3,446円00銭	令和3年3月31日	令和3年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
令和4年6月29日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
普通株式	92,274千円	利益剰余金	2,366円00銭	令和4年3月31日	令和4年6月29日

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預貯金等に限定し、銀行等金融機関からの借入、債権の流動化、コマーシャル・ペーパーの発行により資金を調達しております。

割賦売掛金及び営業貸付金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の用途は運転資金及び設備投資であります。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲でおこなうこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 割賦売掛金及び営業貸付金	163,813,054		
貸倒引当金(*1)	(643,000)		
合計	163,170,054	169,328,664	6,158,610
(2) リース投資資産	20,341,776		
貸倒引当金(*2)	(124,315)		
合計	20,217,461	21,856,964	1,639,503
(3) 破産債権・更生債権等	2,111,097		
貸倒引当金(*3)	(1,280,000)		
合計	831,097	831,097	-
(4) 買掛金	(110,813,670)	(110,813,670)	-
(5) 短期借入金	(22,020,000)	(22,020,000)	-
(6) コマーシャル・ペーパー	(5,000,000)	(5,000,000)	-
(7) リース債務（一年内返済予定含む）	(4,765,885)	(4,861,712)	95,827

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*1）割賦売掛金及び営業貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*2）リース投資資産に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*3）破産債権・更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 割賦売掛金及び営業貸付金

一回払債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

一方、リボ払、割賦払債権、貸付金は債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フロー期間を算定し、信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリー・レート）で割り引いて時価を算定しております。

貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見込高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(2) リース投資資産

リース投資資産は、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フロー期間を

算定し、信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリー・レート）で割り引いて時価を算定しております。

(3) 破産債権・更生債権等

破産債権・更生債権等については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見込高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 買掛金 (5) 短期借入金 (6) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

リース債務は、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フロー期間を算定し、市場利子率（リスクフリー・レート）に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

VIII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

ポイント交換引当金	786,438 千円
貸倒引当金	229,408 千円
利息返還損失引当金	306,200 千円
未払費用	36,368 千円
未払事業税	20,787 千円
その他	119,342 千円
繰延税金資産小計	1,498,544 千円
評価性引当額	△6,819 千円
繰延税金資産合計	1,491,725 千円

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 出資会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
出光興産㈱	被所有割合 直接50%	カード利用 代金の精算 業務の受託 役員の兼任 等	カード売上代金の精算	791,558,197	買掛金	86,251,621
			プリペイドカード入金額の精算	107,174,590	未収入金	9,362,369
			プリペイドカード利用額の精算	107,334,883	未払金	9,303,899
			業務受託手数料	1,173,894	未収入金	122,353
			提携カード利用手数料	958,201	-	-
㈱クレディセゾン	被所有割合 直接50%	カード利用 代金の精算 業務の委託 役員の兼任 等	セゾンカード売上代金の精算	27,147,208	割賦売掛金	1,139,745
			出光カード売上代金の精算	382,613,690	買掛金	22,429,458
			クレジット業務の委託取引	5,157,987	未払金	530,759

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) カード利用手数料については、一般市場の取引条件を勘案して協議の上、決定しております。
- (2) 業務受託（委託）料については適宜見直しの上、決定しております。

2. 子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Idemitsu Saison Microfinance (Cambodia)Plc.	所有割合 直接 100%	親会社保証 役員の兼任 等	保証料の受取	2,153	未収入金	543
				債務保証	2,203,020	-	-

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (1) 銀行からの借入に対して当社が債務保証を行っておりますが、保証料率については、一般市場の取引条件を勘案して協議の上、決定しております。

X. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

個別注記表「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「3. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

XI. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	938,567 円 24 銭
1 株当たり当期純利益	23,650 円 47 銭

以 上